



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 (氏名) 四元一夫 TEL 06-6251-7302
 定時株主総会開催予定日 2019年12月18日 配当支払開始予定日 2019年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	153,939	12.6	15,659	6.0	15,027	3.7	9,704	4.1
2018年9月期	136,682	10.6	14,770	32.8	14,489	31.5	9,323	30.0

(注) 包括利益 2019年9月期 9,652百万円 (3.3%) 2018年9月期 9,341百万円 (18.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	347.00	346.75	10.5	7.5	10.2
2018年9月期	346.03	345.75	11.4	8.3	10.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	214,944	99,225	44.6	3,452.24
2018年9月期	188,224	92,819	47.5	3,188.34

(参考) 自己資本 2019年9月期 95,789百万円 2018年9月期 89,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	17,070	△10,225	△4,097	31,462
2018年9月期	16,251	△7,116	△1,711	28,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,962	20.2	2.3
2019年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,942	20.2	2.1
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	77.00	77.00		21.6	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,180	6.7	10,200	5.2	9,770	3.5	6,140	3.3	221.29
通期	161,830	5.1	16,640	6.3	15,800	5.1	9,900	2.0	356.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD.、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	28,391,464株	2018年9月期	28,391,464株
2019年9月期	644,492株	2018年9月期	358,362株
2019年9月期	27,965,741株	2018年9月期	26,944,593株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	94,789	9.0	9,959	1.5	11,179	△0.6	8,198	0.4
2018年9月期	86,994	8.1	9,813	35.8	11,249	34.9	8,162	33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	293.15	292.97
2018年9月期	302.94	302.72

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年9月期	163,629		87,296	53.3			3,145.45	
2018年9月期	145,662		81,963	56.3			2,922.99	

（参考）自己資本 2019年9月期 87,276百万円 2018年9月期 81,940百万円

2. 2020年9月期の個別業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	52,830	9.1	8,490	20.2	6,180	20.2	222.73	
通期	101,660	7.2	13,510	20.8	9,580	16.9	345.26	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策や中国経済の減速等により世界経済の動向に不安が続きました。国内においては、自然災害による影響も懸念されるなか、堅調な企業収益や根強い設備投資の需要が景気を牽引しました。

建設業界においては、建設投資が高水準で推移しており、首都圏の再開発工事やオリンピック関連工事が最盛期を迎えている他、各地で工場・物流倉庫の新築工事が次々と行われました。また、交通インフラの新設・補修工事や災害復旧・防災関連工事も進行しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内市場では、ICT施工・i-Constructionの工種拡大への取り組みやインフラメンテナンス分野のネットワークの充実、プラント分野の商品増強、また、イベント分野ではオリンピック・パラリンピックに向けた体制の構築を進めております。その他、海外市場の規模拡大や工事車両のカーシェアリングをはじめとしたIT技術を活用したビジネスの展開にも引き続き取り組んでおります。

その結果、連結売上高は153,939百万円（前年同期比112.6%）、営業利益15,659百万円（同106.0%）、経常利益15,027百万円（同103.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益9,704百万円（同104.1%）となりました。なお、EBITDAは44,448百万円（同112.2%）と引続き増加となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、i-Constructionにおいて地元ユーザーへの提案営業やセミナー開催に注力するなか、高速道路の新設工事や河川の災害復旧工事等でICT建機を中心とした土木機械や車両等の売上を伸ばしました。

建築・設備関連分野では、首都圏の再開発工事や各地の旺盛な建築需要により高所作業機や軽仮設材等の稼働が好調であった他、プラント新設・定修工事が順調に売上を伸ばしました。オリンピック関連工事では、恒久施設の工事が売上に寄与し、また今後の仮設オーバーレイ工事の受注活動も進みました。

イベント・産業界関連分野では、ラグビーワールドカップのキャンプ地やパブリックビューイング会場で大型テントや投光機、発電機等が活用された他、各種スポーツ大会や音楽フェス、ゲーム関連イベント、国際会議等の大型案件が多く、売上に貢献しました。

その結果、売上高は149,126百万円（前年同期比112.1%）、営業利益14,867百万円（同102.9%）となりました。

なお、当連結会計年度より、UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD. 他4社が連結の対象となっております。

(ロ) その他

大型土木現場の工事進捗に影響を受けるものの、バッテリー機関車やセグメント運搬台車の販売により売上を伸ばした他、部品販売やメンテナンス等も貢献しました。

その結果、売上高は4,813百万円（前年同期比131.1%）、営業利益750百万円（同278.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、214,944百万円と対前年同期比で114.2%、26,720百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加2,770百万円、受取手形及び売掛金の増加3,043百万円、貸与資産の増加11,956百万円、建物及び構築物の増加1,828百万円及び土地の増加1,672百万円であります。

負債合計は115,718百万円と、対前年同期比で121.3%、20,314百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加1,544百万円、短期借入金の増加1,736百万円、長期借入金の増加7,566百万円及びリース債務の増加5,448百万円であります。

純資産合計は99,225百万円と、対前年同期比で106.9%、6,406百万円の増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及修正後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは17,070百万円(前年同期比818百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益15,114百万円(他、減価償却費24,250百万円(前年同期比4,190百万円の増加)、賃貸資産の取得による支出16,964百万円及び法人税等の支払額5,487百万円によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは10,225百万円(前年同期は7,116百万円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,052百万円及び有形固定資産の取得による支出4,730百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは4,097百万円(前年同期は1,711百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入11,181百万円に対し、有利子負債の返済による支出13,482百万円が上回ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,770百万円増加して31,462百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、上期に首都圏の再開発工事やオリンピック関連工事で竣工ラッシュを迎える他、各地でも引き続き物流倉庫やホテル等の建築需要が見込まれるため、好調に推移すると思われれます。また、オリンピック・パラリンピック開催前後は工事動向に注視していく必要はありますが、イベント・産業界関連分野での特需が期待されます。

当社グループでは、中期経営計画“Beyond 2020”の最終年度に向けて、国内市場の深耕、海外市場の規模拡大、ITを活用した事業インフラの革新を進めていくと共に、各地の建設需要に対する受注拡大を進めてまいります。

以上を前提として、2020年9月期の連結業績見通しは以下のとおり予想しております。

売上高	161,830百万円	(前年同期比 105.1%)
営業利益	16,640百万円	(前年同期比 106.3%)
経常利益	15,800百万円	(前年同期比 105.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,900百万円	(前年同期比 102.0%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で財務諸表を作成し、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,902	31,673
受取手形及び売掛金	39,660	42,704
リース投資資産	2	35
商品及び製品	1,420	2,519
仕掛品	1,548	1,309
原材料及び貯蔵品	994	1,202
その他	7,893	8,337
貸倒引当金	△257	△441
流動資産合計	80,165	87,340
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産 (純額)	60,703	72,660
建物及び構築物 (純額)	9,914	11,742
機械装置及び運搬具 (純額)	1,402	2,045
土地	24,208	25,881
リース資産 (純額)	1,092	2,105
建設仮勘定	1,565	2,338
その他 (純額)	406	525
有形固定資産合計	99,293	117,298
無形固定資産		
のれん	2,122	3,240
その他	1,159	1,289
無形固定資産合計	3,281	4,530
投資その他の資産		
投資有価証券	619	565
長期貸付金	53	20
繰延税金資産	1,953	2,297
その他	3,179	3,267
貸倒引当金	△323	△375
投資その他の資産合計	5,483	5,775
固定資産合計	108,058	127,604
資産合計	188,224	214,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,400	22,945
短期借入金	2,731	4,467
1年内返済予定の長期借入金	2,901	5,051
1年内償還予定の社債	993	466
リース債務	10,574	11,592
未払法人税等	3,020	3,155
賞与引当金	2,235	2,329
役員賞与引当金	147	157
設備関係未払金	10,545	11,978
その他	7,734	9,324
流動負債合計	62,285	71,468
固定負債		
社債	437	1,396
長期借入金	7,411	12,828
リース債務	22,907	27,338
繰延税金負債	339	458
役員退職慰労引当金	219	221
退職給付に係る負債	709	772
資産除去債務	751	872
その他	342	361
固定負債合計	33,118	44,250
負債合計	95,404	115,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,629	9,559
利益剰余金	72,778	80,520
自己株式	△1,065	△1,925
株主資本合計	89,443	96,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	164
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△275	△633
その他の包括利益累計額合計	△64	△465
新株予約権	30	30
非支配株主持分	3,409	3,406
純資産合計	92,819	99,225
負債純資産合計	188,224	214,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
貸貸収入	114,041	126,365
商品及び製品売上高	22,640	27,573
売上高合計	136,682	153,939
売上原価		
貸貸原価	65,918	73,138
商品及び製品売上原価	14,045	18,681
売上原価合計	79,963	91,819
売上総利益	56,718	62,119
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	189	299
給料及び賞与	16,132	17,623
賞与引当金繰入額	2,157	2,225
役員賞与引当金繰入額	147	157
退職給付費用	393	446
役員退職慰労引当金繰入額	31	27
減価償却費	1,729	2,190
保険料	2,213	2,447
賃借料	4,835	5,273
のれん償却額	371	515
その他	13,747	15,252
販売費及び一般管理費合計	41,948	46,459
営業利益	14,770	15,659
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	14	17
受取保険金	78	142
その他	452	415
営業外収益合計	599	627
営業外費用		
支払利息	684	873
社債発行費	6	21
為替差損	77	216
その他	111	148
営業外費用合計	880	1,259
経常利益	14,489	15,027
特別利益		
固定資産売却益	30	39
関係会社株式売却益	—	23
負ののれん発生益	—	118
特別利益合計	30	181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	116	87
関係会社整理損	20	7
特別損失合計	136	94
税金等調整前当期純利益	14,382	15,114
法人税、住民税及び事業税	4,926	5,515
法人税等調整額	△296	△447
法人税等合計	4,630	5,067
当期純利益	9,752	10,047
非支配株主に帰属する当期純利益	428	343
親会社株主に帰属する当期純利益	9,323	9,704

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	9,752	10,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△47
繰延ヘッジ損益	△41	4
為替換算調整勘定	△363	△351
その他の包括利益合計	△410	△394
包括利益	9,341	9,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,973	9,302
非支配株主に係る包括利益	368	350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,048	7,331	64,910	△4,637	73,652
当期変動額					
新株の発行	2,052	2,052			4,104
剰余金の配当			△1,455		△1,455
親会社株主に帰属する当期純利益			9,323		9,323
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		221		3,572	3,794
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,052	2,297	7,868	3,572	15,790
当期末残高	8,100	9,629	72,778	△1,065	89,443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	217	40	28	286	31	3,047	77,017
当期変動額							
新株の発行				—			4,104
剰余金の配当				—			△1,455
親会社株主に帰属する当期純利益				—			9,323
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			3,794
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△40	△303	△350	△1	362	11
当期変動額合計	△6	△40	△303	△350	△1	362	15,802
当期末残高	211	0	△275	△64	30	3,409	92,819

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	9,629	72,778	△1,065	89,443
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,962		△1,962
親会社株主に帰属する当期純利益			9,704		9,704
自己株式の取得				△872	△872
自己株式の処分		△4		12	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△69	7,741	△860	6,811
当期末残高	8,100	9,559	80,520	△1,925	96,254

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	211	0	△275	△64	30	3,409	92,819
当期変動額							
新株の発行				—			—
剰余金の配当				—			△1,962
親会社株主に帰属する当期純利益				—			9,704
自己株式の取得				—			△872
自己株式の処分				—			8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	2	△357	△401	△0	△3	△405
当期変動額合計	△46	2	△357	△401	△0	△3	6,406
当期末残高	164	2	△633	△465	30	3,406	99,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,382	15,114
減価償却費	20,060	24,250
のれん償却額	371	515
負ののれん発生益	—	△118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	223	94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	2
受取利息及び受取配当金	△68	△69
支払利息	684	873
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△23
固定資産除売却損益 (△は益)	85	47
賃貸資産の売却による原価振替高	536	539
賃貸資産の取得による支出	△13,665	△16,964
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,197	△2,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△472	△485
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,445	1,270
その他	762	166
小計	21,317	23,325
利息及び配当金の受取額	76	69
利息の支払額	△706	△836
法人税等の支払額	△4,436	△5,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,251	17,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△217	△217
定期預金の払戻による収入	224	217
短期貸付金の増減額 (△は増加)	95	△12
有形固定資産の取得による支出	△3,506	△4,730
有形固定資産の売却による収入	25	66
無形固定資産の取得による支出	△196	△287
事業譲受による支出	—	△1,215
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の売却による収入	—	11
関係会社株式の売却による収入	—	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,311	△4,052
長期貸付けによる支出	△16	△13
長期貸付金の回収による収入	4	29
敷金及び保証金の差入による支出	△305	△156
敷金及び保証金の回収による収入	94	108
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,116	△10,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△428	1,435
長期借入れによる収入	7,061	11,181
長期借入金の返済による支出	△3,868	△3,352
社債の発行による収入	693	1,478
社債の償還による支出	△1,613	△1,068
リース債務の返済による支出	△9,683	△10,462
割賦債務の返済による支出	△46	△34
株式の発行による収入	4,104	—
自己株式の取得による支出	△0	△872
自己株式の売却による収入	3,788	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△303
配当金の支払額	△1,455	△1,962
非支配株主への配当金の支払額	△87	△136
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△175	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,711	△4,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,428	2,770
現金及び現金同等物の期首残高	21,263	28,692
現金及び現金同等物の期末残高	28,692	31,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、2019年5月7日付で株式を取得したUNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD. 及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,932百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,548百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が383百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が383百万円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具等のレンタル、工事用電気設備工事、電気配線工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負及び運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	133,012	3,670	136,682	—	136,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	426	470	△470	—
計	133,056	4,096	137,153	△470	136,682
セグメント利益	14,442	269	14,712	58	14,770
セグメント資産	184,554	7,390	191,945	△3,721	188,224
その他の項目					
減価償却費	19,979	80	20,060	—	20,060
のれんの償却額	371	—	371	—	371
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,370	70	35,441	—	35,441

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額58百万円には、セグメント間取引消去58百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,721百万円には、セグメント間取引消去△3,721百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	149,126	4,813	153,939	—	153,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	378	406	△406	—
計	149,154	5,191	154,346	△406	153,939
セグメント利益	14,867	750	15,618	41	15,659
セグメント資産	210,477	7,355	217,833	△2,888	214,944
その他の項目					
減価償却費	24,179	70	24,250	—	24,250
のれんの償却額	515	—	515	—	515
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,660	87	44,748	—	44,748

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去41百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,888百万円には、セグメント間取引消去△2,888百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	3,188円34銭	3,452円24銭
1株当たり当期純利益金額	346円03銭	347円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	345円75銭	346円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,323	9,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	9,323	9,704
普通株式の期中平均株式数(株)	26,944,593	27,965,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る 影響額(百万円))	(△0)	(△0)
普通株式増加数(株)	19,896	17,789
(うち新株予約権(株))	(19,896)	(17,789)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。